

世界連邦宣言

いまひとつの世界を

自治体協新聞

発行
世界連邦宣言自治議会
全国協議会
(事務局=綾部市)
〒623-8501綾部市若竹町8-1
TEL(0773)42-3280
FAX(0773)42-4406

地道な活動の継続を

アンケート結果まとまる

本会では昨年10月から11月にかけ、加盟自治体に対し、本会の活動に関するアンケートを実施しました。財政難や業務量の増大により、積極的にかかわることが困難になっている反面、趣旨を全国に広げるため、地道な活動の継続が必要と考える自治体が多いことが分かりました。

活動PRで知名度向上を

アンケートは、加盟自治体が少ない中で、今後の運営の在り方や、本会が推進する中東和平プロジェクトへの意見などを聴く内容。事務局市を除く加盟73自治体中、27自治体から回答が寄せられ、回答率は37%でした。

活動をさらにPRする日本非核宣言自治体協議会との協働事業を行う平和活動としては具体的で活発な核廃絶運動を後援するなどして知名度を上げる加盟自治体の独自性を生かし、自治体協の趣旨に合った事業を継続して行うべきなどの意見が寄せられました。

負担金の在り方検討も

問3「中東和平プロジェクトの実施意向」は、いずれもありませんでした。

全国の自治体に啓発を

問6「自治体協の運営などに関する意見」では、市議会から自治体協活動の費用対効果を求められる。市民には身

あり、全国都市問題会議や全国市長会総会に合わせて開催してはどうか、との意見もありました。

助け合う仕組み必要

問2「中東和平プロジェクトを推進するための施策と在り方」については、プロジェクトの資料や写真パネルを借り、展示する負担が伴うため加盟自治体間で助け合える仕組みが必要、国際交流団体に委託するなどして自治体の負担を軽減する中東との連絡調整をサポートする体制があれば実施可能、中東問題に限定せず、平和を考える機会を広く提供する趣旨のAPIRを1歩進めて国に政策提言を行う補助対象を民間非営利団体にも広げ、公募する▽来日した子どもたちが各自自治体を訪問し、事業を全国にPRするなどの案が示されました。

問3「中東和平プロジェクトの実施意向」は、いずれもありませんでした。

定期総会で方針提案へ

問6「自治体協の運営などに関する意見」では、市議会から自治体協活動の費用対効

果を求められる。市民には身近でなく分かりにくい活動であるため理解を得ることが困難、財政難や業務量の増加による出席困難とする自治体が7自治体。可能な限り出席する・近隣であれば出席

可能などとする自治体が14自治体でした。また、どこで開催しても多数の出席は困難であり、全国都市問題会議や全国市長会総会に合わせて開催してはどうか、との意見もありました。

い現状を訴える自治体がありました。

また、地域支部などの活動を把握し参加を促す加盟自治体、未加盟自治体とともに世界平和に対する考え方の差があり、全国の自治体に対して気長な啓発が必要などの提案がありました。

今回のアンケートでは、各自治体の厳しい財政状況と事務量の増加、人員削減などにより、負担金の支出や積極的な活動が困難になつていて、これが明らかになりました。また一方で、本会の活動の趣旨普及に努めていくことや、工夫を凝らしながら地道な啓発活動を継続する必要性も指摘されました。

これらの意見を今後の運営に生かしていくため、事務局では、負担金や運営の在り方について検討。23年度の定期総会で一定の改善策を提案する方針です。また、次年度以降も持続可能な運営の在り方を探るため、加盟自治体の意見を聴くなどして柔軟に対応していきます。

加盟自治体の活動⑧ 宇治市



小・中学生平和訪問団派遣事業で、広島の原爆ドームを見学する子どもたち



平和写真展では、広島を訪れた子どもが作成した「広島訪問新聞」も展示



市民平和の集い「被爆ピアノコンサート」で、平和への願いを発信

宇治市では、市を含む16団体で構成される『宇治市平和都市推進協議会』を母体とし、毎年さまざまな平和啓発活動を実施しています。

その1つに『小・中学生平和訪問団派遣事業』がありま

る。この事業は、昨年度で20周年を迎えたことから、節目と

して今までの訪問団員を対象にアンケートを実施。当時の宛先しか把握していないため、宛先不明での郵便戻りも多くありました。

今年度は広島を訪問。初め

長崎、沖縄に派遣し、現地で和平学習をしています。

以上経つ現在も、衝撃を受けた戦争体験講話の内容や、資料館で見た写真を鮮明に覚えていた意見や「訪問から10年をしました。

また、アンケートの実施と併せて記念行事も開催。今回の訪問団員が現地で学び、戦

争の悲惨さを感じると共に、戦争の重要性を再認識しました。

また、アンケートの実施と併せて記念行事も開催。今回の訪問団員が現地で学び、戦争の悲惨さを感じると共に、戦争の重要性を再認識しました。

争体験者から受け継いだことを、市民の皆さんに伝える場を設けました。

このアンケートと記念行事の実施によって、20年間の積み重ねが、確実に実を結んでいました。

今後も、私たち大人をはじめ、次代を担う子どもたちが

平和の大切さを知り、伝えていきます。

本会活動を広報紙に

世界連邦運動は、住民の理解を得て、自治体全体で盛り

各自治体の世界連邦都市宣言記念日などの機会をとらえ、歴史的背景や本会の活動などを運動の趣旨をぜひ広報紙などで紹介してください。

解を得て、自治体全体で盛り上げていくのが基本。運動の背景や本会の活動などを運動の趣旨をぜひ広報紙などで紹介してください。

世界連邦運動は、住民の理解を得て、自治体全体で盛り上げていくのが基本。運動の背景や本会の活動などを運動の趣旨をぜひ広報紙などで紹介してください。

100円募金にご協力を

平プロジェクトを実施した実行委員会へ補助。また、日本ユニセフ協会と日本UNHCR協会に、それぞれ68万円を寄託しました。

本会では、本年度も「世界平和と難民救済のための自治体職員1人100円募金」を行います。職員の皆さんの温かい善意をお寄せください。

平成21年度は、110自治体から総額649万1600円の净財が集まりました。そのうち500万円は、中東和

に役立てます。